

2016年8月25日
みずほ銀行（中国）有限公司
中国アドバイザー一部

—地方政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（第428号）

国家発展改革委員会、 東北地区等老工業基地振興に実施方案 今後3年の重点作業・プロジェクトを明記

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

国家発展改革委員会は、『東北地区等老工業基地の振興を推進する3年スクロール実施方案(2016-2018年)』（以下、『実施方案』という）を印刷・配布した旨、およびその要点等を公式ホームページにて発表しました。発表によりますと、『実施方案』は『中共中央、国務院による全面的な東北地区等老工業基地の振興に関する若干意見』（中発[2016]7号）および『東北振興支援の最近の若干の重大な政策措置に関する意見』（国発[2014]28号）¹を貫徹・具体化し、2016年から2018年の東北地区等における老工業基地振興のための重点作業および重大プロジェクトが明確化されているとみられます。

重点作業としては、①体制・メカニズムの完備化、②構造調整の推進、③革新・起業の奨励、④民生の保障・改善という4大核心任務（図表参照）をめぐる計137項目を、2016年85項目、2017年36項目、2018年16項目と年ごとに分けて実施するとしています。

【図表】4大核心任務

体制・メカニズム の完備化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国有企業改革方案を制定・実施 ✓ 国有資本投資会社・運営会社を設立 ✓ 所有制変更の科学研究所・ハイテク企業で株式インセンティブ等を展開
構造調整の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「中国製造2025」の試行・模範都市を展開 ✓ 一群の新たな重大技術設備1台（セット）の模範プロジェクトを実施 ✓ 新興産業3年行動プランを実施 ✓ 老工業基地産業を転換・高度化した模範区・模範園区を建設

¹ 『東北振興支援の最近の若干の重大な政策措置に関する意見』については、『MIZUHO CHINA MONTHLY』2014年10月号をご参照ください。⇒ <http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/monthly/pdf/R512-0061-XF-0105.pdf>

革新・起業の奨励	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東北振興重大革新プロジェクトを実施 ✓ 瀋陽全面革新改革試験総体方案を制定・実施 ✓ 瀋陽・大連国家自主革新模範区を建設
民生の保障・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市部老工業区の移転・改造および独立工鉦区の改造・移転を推進 ✓ バラック区改造プロジェクトを実施 ✓ 資源枯渇都市への財政移転給付を拡大

一方、着工予定の重大プロジェクトとしては、2016年62項目、2017年33項目、2018年32項目の計127項目があり、その事業内容は鉄道、高速鉄道、空港、軌道交通などの交通インフラ整備をはじめ、エネルギー、水利、工業、農業、都市建設等の分野に渡るとしています。

報道によりますと、国家発展改革委員会東北振興司の周建平司長は今年5月の記者会見で、『実施方案』に係る投資総額が1兆6000億元規模に達すると述べています。続く8月25日付の報道で国家発展改革委員会東北振興司の担当者は、127項目の重大プロジェクトに係る投資総額は推計で1兆元を超え、その資金源には企業の自己調達資金、地方政府助成金、国の補助金を含むと発言しています。

公式ホームページでの発表では、国家発展改革委員会は今後、関連部門と『実施方案』を実施していくとともに、東北地区の経済運用状況により政策の先行的研究と準備を強化し、さらに焦点を定めた有効な政策措置を研究・実施するとしており、今後、さらなる政策が打ち出されることも考えられます。

引き続き、『実施方案』に係る当局の動向は注視していく必要があります。

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。